



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/9(月)～10/15(日)

今週の振り返り 10/2(月)～10/5(木)

来週の注目点—— 10/9(月)～10/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



引き続き米長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	10/9	コロンブスデー バーFRB副議長講演 ダラス連銀総裁講演 ジェファーソンFRB副議長講演	スポーツの日	独：8月鉱工業生産 ノーベル経済学賞発表
火	10/10	9月NFIB中小企業楽観指数 9月NY連銀インフレ期待 ウォラーFRB理事講演 カンファレンス連銀総裁講演 IMF世界経済見通し	8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査	英：金融安定政策委員会議 事要旨
水	10/11	ボウマンFRB理事講演 9月生産者物価指数 9月FOMC議事録	9月工作機械受注	欧：8月消費者期待調査
木	10/12	9月消費者物価指数	9月企業物価指数 9月都心オフィス空室率 8月機械受注 野口日銀審議委員挨拶	欧：9月ECB理事会議事要 旨 独：8月経常収支 英：8月月次GDP 英：8月鉱工業生産 英：8月貿易統計
金	10/13	10月シカゴ大消費者態度指 数 フィッセル連銀総裁講演	9月マネーストック 生活意識に関するアンケート 調査（23年9月調査）	欧：8月鉱工業生産 欧：カール・ ECB総裁講演 英：バリー-BOE総裁講演
土	10/14			英：バリー-BOE総裁講演
日	10/15	為替報告書提出期限		ポーランド総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/9	中：*9月社会融資総量 中：*9月M2 尼：9月消費者信頼感指数	墨：9月消費者物価指数 IMF・世界銀行年次総会 (モロッコ、-15日)
火	10/10	豪：10月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：9月NAB企業景況感指数	比：8月貿易統計 土：8月失業率 土：8月鉱工業生産 露：7-9月期経常収支
水	10/11	豪：ケントRBA総裁補佐講演 加：8月住宅建設許可金額	土：8月经常収支 土：8月小売売上高 露：9月消費者物価指数 伯：9月消費者物価指数
木	10/12	印：8月鉱工業生産 印：9月消費者物価指数 馬：8月鉱工業生産	露：8月貿易統計 墨：8月鉱工業生産 墨：金融政策決定会合の議事要旨(9/28開催分) G20財務相・中銀総裁会議 (モロッコ、-13日)
金	10/13	加：9月住宅販売件数 加：9月住宅価格指数	中：9月消費者物価指数 中：9月生産者物価指数 中：9月貿易統計 印：*9月貿易統計
土	10/14	豪：先住民を巡る憲法改正の是非を問う国民投票 NZ：総選挙	
日	10/15		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

景気指標の上振れとともに金利上昇が継続

経済・金利

- 2年債利回りはインフレ期待主導で低下した一方、中長期債利回りは実質金利主導で大幅上昇。景気指標の上振れに加え、長期金利が直近ピークを更新する中でポジション調整の動きが金利上昇に拍車を掛けたとみられる。そのほか、信用スプレッドは足元で幾分上昇しつつある。もっとも、年初の水準を下回ったままであり、信用リスクを警戒する動きは依然鈍い。
- **9月ISM景況感指数**では、製造業が49.0と市場予想の47.9を大幅に上回った一方、非製造業は53.6と予想並みも前月の54.5から低下した。内訳をみると、製造業では新規受注指数や雇用指数などが上昇した。非製造業では雇用指数が53.4と前月の54.7から低下。前月分が急上昇したことに伴う反動の域であり、雇用環境の悪化を示唆するほどではない。他方、新規受注指数は51.8と前月の57.5から急低下し、年初来最低水準に。需要の弱含みを示唆するのか、来月分での反発度合いが注目される。

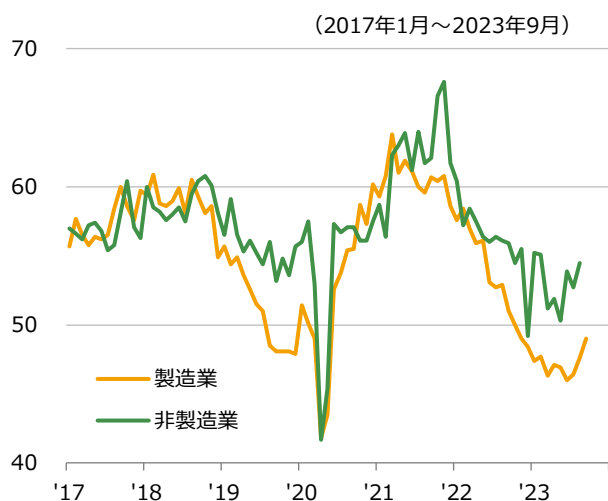
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.70%。
- 2日は+0.01%。前週末につなぎ予算が議会通過し、懸念されていた政府閉鎖を回避したことは好材料。しかし、9月ISM製造業景況感指数が上振れ、強い景気への警戒感から長期金利が上昇し、株価は横ばい。
- 3日は▲1.37%。8月JOLTS求人件数が市場予想に反して前月から増加。長期金利が一段と上昇し、株価は大きく下落した。
- 4日は9月ADP雇用統計の下振れを受け+1.35%と反発。5日は、6日発表の雇用統計待ちで▲0.13%と小動き。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から5日（木）まで1.92%下落。ISM製造業景況感指数やJOLTS求人件数の上振れなどで長期金利が上昇し、2日と3日は大幅安。長期金利の低下を好感して4日と5日は上昇。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



金利上昇に一服感が出始めるか

経済・金利

- 材料は今週末の9月雇用統計のほか、11日（水）9月FOMC議事録や12日（木）9月消費者物価指数、13日（金）10月ミシガン大消費者態度指数など。FRB高官発言も多数予定あり。
- 9月FOMC時点では年内の追加利上げを予想するFOMC参加者が多く、FOMC後に長期金利は直近ピークを更新するなど、金融市場は高金利政策の長期化を織り込みつつある。金利上昇・株安は金融引き締め効果を持つだけに、**FOMC議事録**は追加利上げのトーンを落とす形で編集される可能性が考えられる。実際、サンフランシスコ連銀総裁から足元の金利上昇は1回分の利上げに相当しうるとの発言があった。
- **9月CPI**の市場予想を見ると、総合が前月比+0.3%と前月の同+0.6%から鈍化、食品・エネルギーを除くコアは同+0.3%と前月と同じ伸びが見込まれている。予想通りの結果となれば、年内の追加利上げ観測が高まることはないだろう。

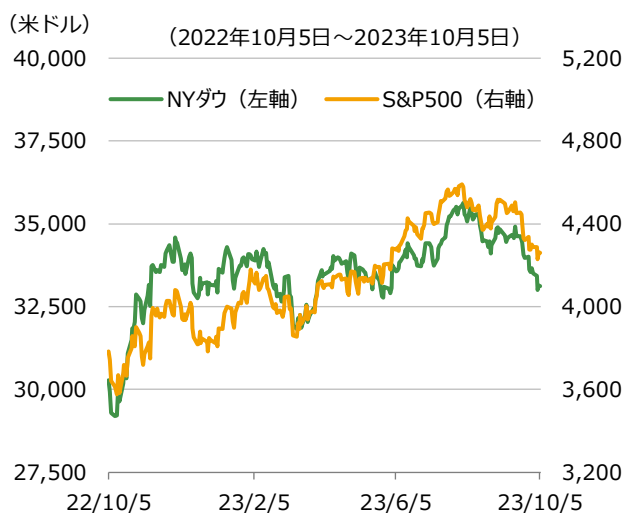
株式

- 6日（金）9月雇用統計、12日（木）9月CPI、大手行の7-9月期決算発表に注目。
- 今週は8月JOLTS求人数の上振れが相場変動のきっかけであったため、雇用統計の市場予想対比の上振れ、下振れに対する株式市場の反応が大きくなり易いとみられ注意したい。
- 決算発表ではJPモルガン、シティ、ウェルズ・ファーゴなどの発表が予定されている。金利上昇による米国景気への影響を判断する上で、融資需要や消費者向けローンの延滞率の動向などが注目され易いと考え。

REIT

- 長期金利の動向に注目。FOMC議事録やFRB高官の発言、下院議長選、9月CPIなどが相場の材料になりそう。最近の長期金利上昇に一服感が出始めれば、NAREIT指数は戻りを試す展開が期待される。

米国：株価指数

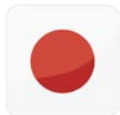


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米金利上昇への警戒感から株価は下落

経済・金利

- 国内金利は、米国金利上昇に連れる形で幅広い年限で上昇、10年国債利回りは0.8%台まで上昇した。金利上昇を受け、日銀は4日に残存期間5-10年国債に対する臨時オペを実施。オファー額はこれまでの3,000億円から6,750億円に増額された。
- 9月調査日銀短観は、大企業の業況判断DIが製造業、非製造業共に前回調査から改善。8月毎月勤労統計は、一般労働者の所定内給与が前年同月比+1.5%と、7月の+2.0%から伸び率が鈍化した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から5日（木）まで1.57%下落。米金利上昇の煽りを受けた国内長期金利の上昇を嫌気して4日まで3日続落。一時今年4月以来となる1,800ポイントを下回る場面も見られた。4日に米長期金利の上昇が一服すると、5日は反発し週前半の下落を一部取り戻した。

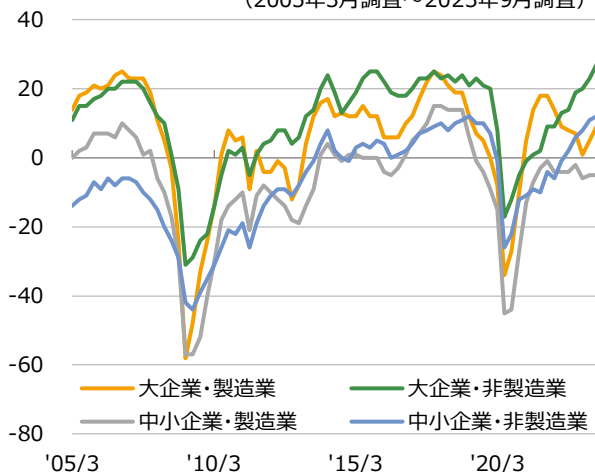
株式

- 5日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.57%。
- 2日は▲0.39%。週末に米国議会でつなぎ予算が通過し、懸念されていた米国の政府閉鎖は当面回避された。日銀短観もはっきりとした内容であったものの、6日に米雇用統計の発表を控え、午後に入り下落した。
- 3日は▲1.68%、4日は▲2.49%と大幅続落。9月ISM製造業景況感指数や8月JOLTS求人件数の上振れを受け米金利が大きく上昇したことや、米国株が下落したことへの警戒感から続落した。5日は9月米ADP雇用統計が市場予想を下回り一転反発。市場では、年金等のリバランスの影響もあり、下落率が大きくなったとの指摘が聞かれた。
- 4日に岸田首相は、経済対策として減税を求める声があることに対して「思い切った対策にしたい」と発言。減税への前向きな発言から、市場では年内の解散総選挙に対する思惑がやや高まった。

日本：日銀短観・業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」・%ポイント）

（2005年3月調査～2023年9月調査）



（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り

（%）

（2022年10月5日～2023年10月5日）



（出所）ブルームバーグ



米金利の動向や6-8月期の国内企業決算

経済・金利

- 今週の国内金利は米金利上昇に連れる動きが目立った。このため、週初は6日の米雇用統計を受けた米金利の動きに注意したい。
- 経済指標は10日（火）に9月景気ウォッチャー調査、12日（木）に9月企業物価指数が発表予定。
- 日銀関連では12日に野口日銀審議委員の挨拶が予定されている。賃金や物価に対する見方に注目したい。13日（金）には、消費者の予想インフレが注目される、生活意識に関するアンケート調査も発表予定。

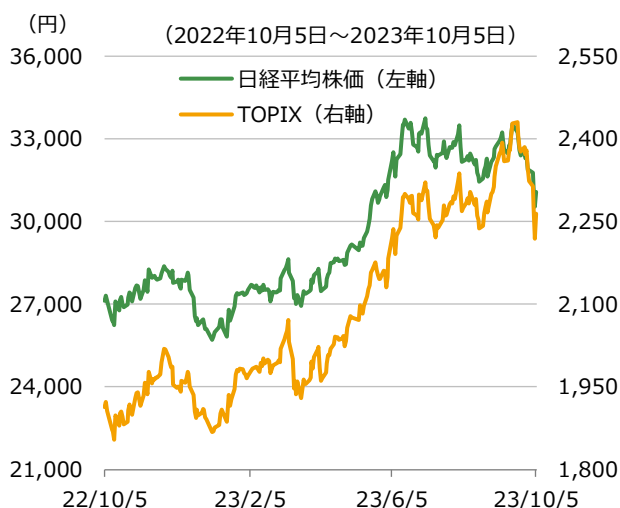
REIT

- 長期金利の動向に左右される展開を見込む。国内では野口日銀審議委員の挨拶があり、早期のマイナス金利解除観測が強まらないか要注視。また、米金利の動向も注目。
- 12日（木）に発表される9月都心オフィス空室率は、短期的な相場の材料にはなりづらいが、オフィス市況を確認する上で注目。

株式

- 6日の雇用統計を受けた米金利の反応、小売業を中心とした6-8月期決算、政府の経済対策の具体的内容などが注目点。
- 国内金利と同様、今週の株式市場は米金利上昇の影響を強く受けたため、米雇用統計後の米金利の動きは要注意。合わせて、米ドル円の動きも注視したい。
- 国内では2023年6-8月期決算が本格化する。小売業、サービス業、情報・通信業が発表の中心となる。日銀短観では小売業の業況判断DIの改善も目立っており、決算説明会における今後の事業環境の見通しなどが注目される。
- 今週の岸田首相の発言を受け、今月末までに取りまとめ予定とされる経済対策での減税政策の有無が注目される。経済対策に減税が組み込まれる場合、設備投資減税や賃上げ促進税制など、政府が志向する施策に沿ったものになると考えられる。各種報道を注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者期待調査

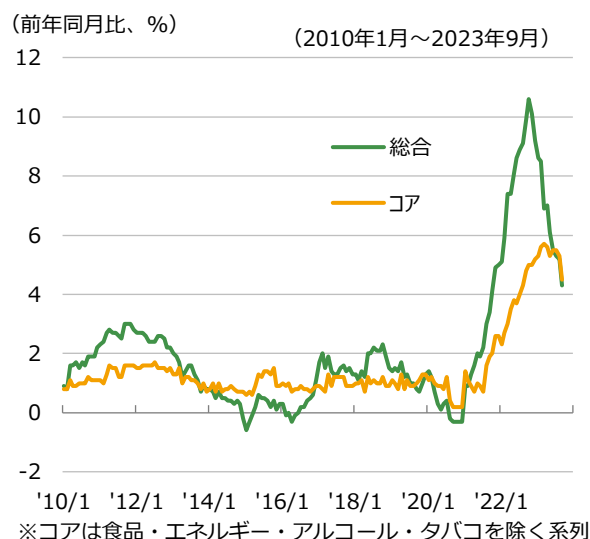
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）4.3%、食品・エネルギー等を除くコアで4.5%と、それぞれ8月の5.2%、5.3%から大幅に鈍化した。財、サービスを問わず鈍化が明確で、インフレ率はピークアウトした可能性が高い。ECBは9月の理事会で利上げ打ち止めを示唆したが、結果的には妥当な判断であった。しかし、インフレ率は目標値の2%を大幅に上回ったままで、早期の利下げは見通し難い。市場は来年4-6月期中の利下げをほぼ織り込んでいるが、不確実性は高い。
- **ユーロ圏の8月失業率**は6.4%と、7月の6.5%（修正後）から低下し、6月と並びユーロ圏最低を記録。景気は低迷しているが、労働需給はひっ迫したまま。
- **英国のGDP統計**が遡及改定された。実質GDPの水準は、改定前のデータでは未だコロナ前を下回っていたが、改定後のデータでは2021年10-12月期にコロナ前を上回り、直近の2023年4-6月期はコロナ前を1.8%上回っている。遡及改定により、他の条件が一定であれば、需給ギャップは上方修正される計算だが、景気実勢等が反映された物価動向を踏まえた上でBOEは金融政策を遂行してきており、金融政策への影響はほとんどないと思われる。
- **ユーロ圏各国の長期金利**は先週末から更に上昇。ECBの利上げ打ち止めとは必ずしも相容れず。米国連れの側面が大きい。イタリア、フランスの財政悪化見通しや、ECBの量的引き締め強化への思惑も要因に。

来週の注目点

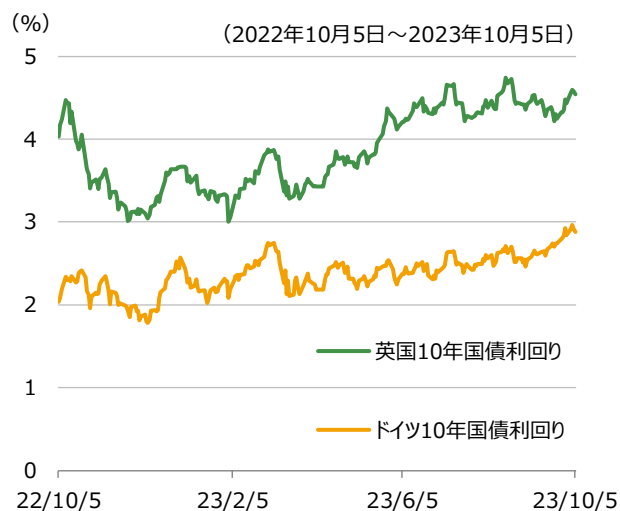
- **ユーロ圏の8月消費者期待調査**に注目。同調査はECBが実施しており、1、3年のインフレ期待をECBは注目している模様。どちらも低下基調にあるが、7月は原油価格の上昇もあってか、低下が一服した。同調査でのインフレ期待が再び低下する様であれば、ECBは政策対応に自信を深めよう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米CPI

今週の振り返り

- 前週末、**9月仏CPI**が市場予想を大幅に下回ったため、欧米金利が低下し、米ドル円は一時148円台半ばまで下落。だが、その後は米金利が反発するなかで149円台を回復。今週初は、米金利上昇・米ドル高により米ドル円は上昇。9月米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、米政府閉鎖が回避されたことも、米金利上昇と米ドル高に寄与した。**8月米JOLTS求人数**が市場予想を大幅に上回ると、米ドル円は昨年10月21日以来の150.16円まで上昇したが、すぐに円高に転じ一時**147円台前半まで急反落**。円買い介入観測が広がるなか、財務省幹部は介入の有無に関してノーコメントとした。
- 米ドル円は149円台に反発後、**リスクオフの米株安に伴う円高**により、クロス円とともに下落。神田財務官の円安けん制発言には特に変化がなかった一方、鈴木財務相は市場動向を「きわめて注意深く緊張感を持って見ている」と述べ、けん制をやや強めた。それでも、米ドル円は米金利上昇により持ち直したが、米金利が低下に転じると反落。また、日銀発表の当座預金残高予想から円買い介入が行われた可能性が低いと判明し、市場の円買い圧力が意識されたことも円高に作用。**原油価格下落と欧米金利低下による円高**が進み、米ドル円は148円台前半へ下落した。リスクオフの株高に伴う円安で、米ドル円はいったん149円台へ反発したものの、米金利低下による米ドル安で再び下落した。

来週の注目点

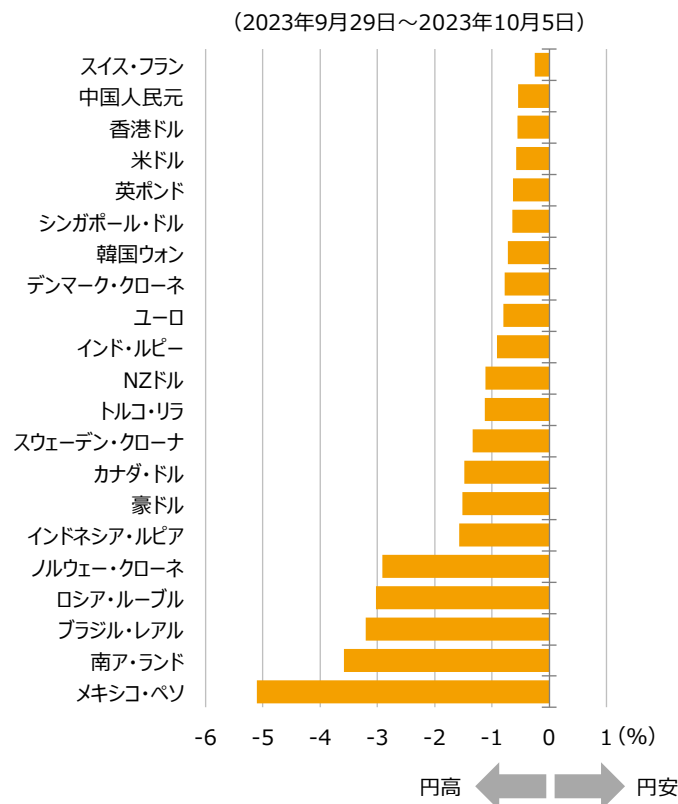
- 米ドル円を左右する要因として、**9月の米CPI**に注目している。今週末発表の9月米雇用統計とともに市場予想を下回ると、米ドル円は下落する可能性が高い。ただ、米金利が低下した場合にリスクオンとなると、米ドル円に比べクロス円の下落は抑えられるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

米金利の動向と消費者・企業のセンチメント

今週の振り返り

- 米金利上昇やリスク回避姿勢の強まりなどで、豪ドルは米ドルや円に対して減価。ただ、米金利上昇が一服した4日以降に豪ドルは下げ幅を縮小した。長期金利は、米国に連れて上昇し、一時4.6%台に乗せた。
- 3日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.1%に据え置くことが決定された。据え置きは4会合連続。ブロック新総裁の下で行われる初めての会合であったが、声明文の書きぶりや内容に目立った変化はなかった。経済・物価見通しが更新される次回11月の会合に向けては、10月25日に発表される7-9月期消費者物価指数などの経済指標や海外経済の動向が注目されよう。

来週の注目点

- 金融市場は米金利や米ドルなど海外市場の動向に左右される展開が続くと見込まれる。
- 経済指標は10日（火）に10月ウエストパック消費者信頼感指数と9月NAB企業景況感指数が発表される。消費者センチメントの低迷と、企業から見たインフレ高止まり懸念や労働市場の堅調さに変化が出るか。



カナダ

原油価格や米金利の動向

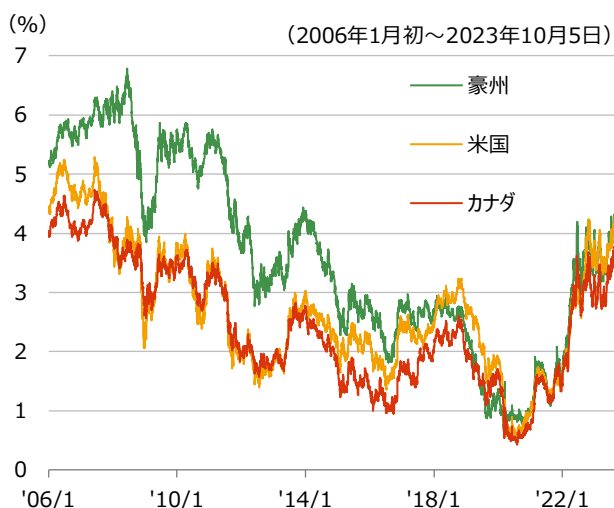
今週の振り返り

- 米金利上昇やリスク回避姿勢の強まり、原油価格の急落を受けて、カナダ・ドルは米ドルや円に対して減価。長期金利は、米国に連れて上昇し、一時4.2%台に乗せた。
- 米国でガソリン需要の低迷が示されたことなどから、OPECプラスの減産を主因に7月以降堅調に推移してきた原油価格が急落。
- カナダは景気の減速感を示す指標が散見される一方、インフレの高止まり懸念も残存。先週末発表の**7月実質GDP**は前月比0.0%と、市場予想の+0.1%を下回った。また、2日発表の**9月製造業PMI**は47.5と8月の48.0から低下。夏場に改善した新規輸出受注も再び50を下回っており、米国向け需要の回復が一巡したことを示唆。一方、カナダ銀行のヴィンセント副総裁は3日、**企業の値上げ頻度は高いまま**として、高インフレ長期化への懸念を示した。追加利上げの有無を決めつけできない状況が継続。

来週の注目点

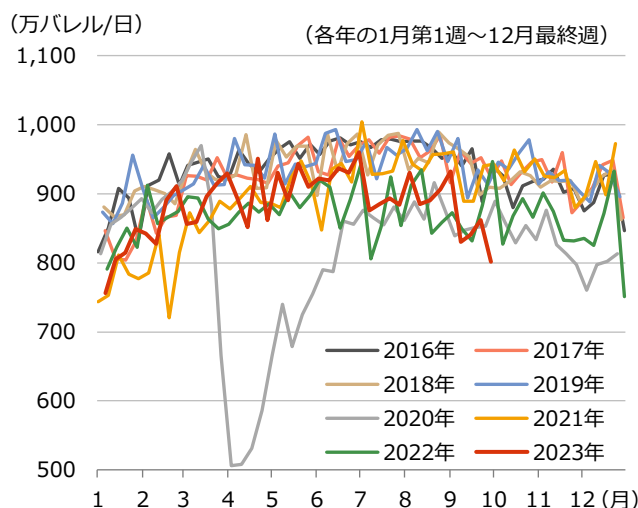
- カナダ固有の材料は乏しい。原油価格や米金利の動向に左右される展開が続きそうだ。

各国の10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国のガソリン需要



※2023年は9月最終週まで

(出所) EIA



中国

9月社会融資総量

今週の振り返り

- 国慶節大型連休の中、本土株式市場は休場。香港株式市場ではハンセン指数が前週末比▲3.3%で、5週続落。
- **9月の国家统计局PMI**は、製造業と非製造業がともに8月より改善し、製造業は6カ月ぶりに節目の50を上回った。規模別で見ると、大企業の改善がけん引。完成品在庫の低位推移や、購買量の増加等が確認され、今後「在庫積み増しサイクル」局面に入る可能性が高まっている。
- 国家文化観光部によると、**大型連休**の最初の3日間の**旅行者数と旅行収入**は、コロナ前の2019年を100とすると、それぞれ94.9、99.6に留まり、事前予想よりいずれも5%超低い。航空券の値下がりも報じられ、消費回復の勢いに水を差す内容。

来週の注目点

- 社会への総与信の合計で、国内最終需要の状況を示す**9月社会融資総量**に注目。8月にはストックベースの前年同月比が4カ月ぶりに小幅ながら改善したが、その改善の勢いが続くかに注目。

インド、ASEAN

米金利や米ドル指数、原油価格などの動向

今週の振り返り

- 株式市場は、外部環境の悪化を受け下落する国が多かった。ただ、原油価格の下落もあり、原油を輸入に依存するインドは前週末比▲0.3%で、概ね底堅く推移。
- カウンターポイント・リサーチによると、**米アップルのiPhone生産量**において、**インド**が全体に占める割合は約14%と、2年前の3%から大きく拡大。アップルを含め、中国からのサプライチェーン分散化が確実に行われていることが示され、「メイク・イン・インド」に弾みがつく内容。
- **フィリピンの9月CPI**は、8月の前年同月比+5.3%と変わらずの市場予想に反して、+6.1%へ大幅に加速。コメの国際価格が急騰した影響を受けたもの。また、インフレ再燃を受け、中銀総裁が利上げに前向きな姿勢を示したこともあり、追加利上げが行われると予想。

来週の注目点

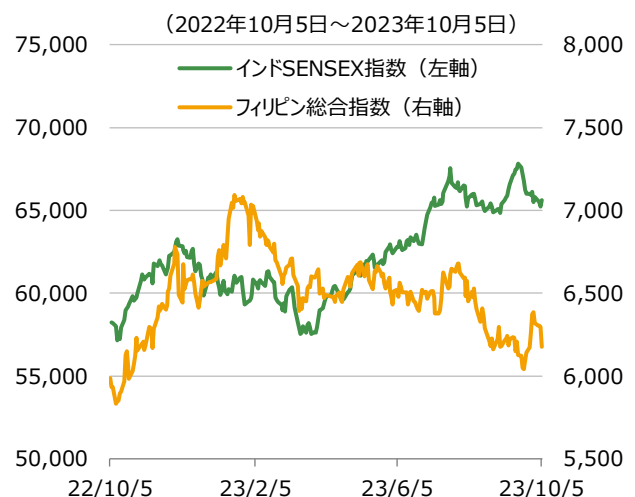
- **米金利や米ドル指数、原油価格**の動きなどに振らされやすい展開が続くと予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- 米金利上昇やリスク回避姿勢の強まりを受けて、ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。米ドル円が節目の150円到達後に急落したこともあり、レアル円は前週末比3%超の下落となった。米金利上昇の影響を受け、国債利回りは幅広い年限で上昇。
- 経済指標は8月鉱工業生産が前月比+0.4%と、7月の同▲0.6%からやや持ち直した。一方、9月PMIは製造業が49.0、サービス業が48.7と、いずれも8月の50超から低下し、好不況の境目とされる50を割り込んだ。景気回復期待は少し後退した。

来週の注目点

- 11日（水）に**9月消費者物価指数**が発表される。前年同月比では8月の+4.6%から+5.3%に伸びが加速し、再びインフレ目標レンジ（3.25±1.5%）を上回るとの市場予想。ただし、コアのトリム中央値は逆に目標レンジ内まで減速する可能性が高く、インフレ懸念は高まらなると見込む。それでも、足元の金利上昇やレアル安が止まるかどうかは米国次第の側面が大きい。



トルコ

緩やかなリラ安傾向は継続するか

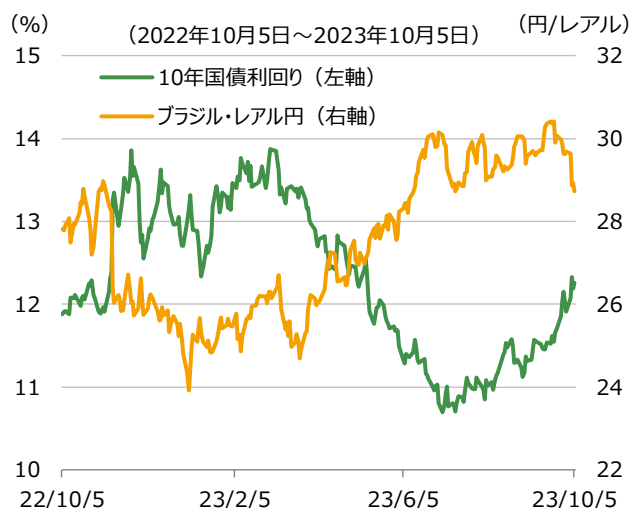
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの減価傾向が続き、史上最安値を更新。リラ円も下落した。もっとも、リラ安・米ドル高のペースは先週末までとさほど変わらなかったため、商品安の影響を強く受けた資源国通貨に比べると、下落率は小幅にとどまった。
- 3日発表の**9月消費者物価指数**はほぼ市場予想通りの結果で、前年同月比+61.5%と8月の+58.9%から伸びが加速。前月比では7月の+9.5%をピークに、8月は+9.1%、9月は+4.8%と鈍化しているが、伸び率は依然としてインフレ目標（年率5%）達成ペースを著しく上回る状態が継続。現在の政策金利（30%）ではインフレ抑制に十分と言えず、今月26日の金融政策決定会合でも利上げが決定される公算が大きい。

来週の注目点

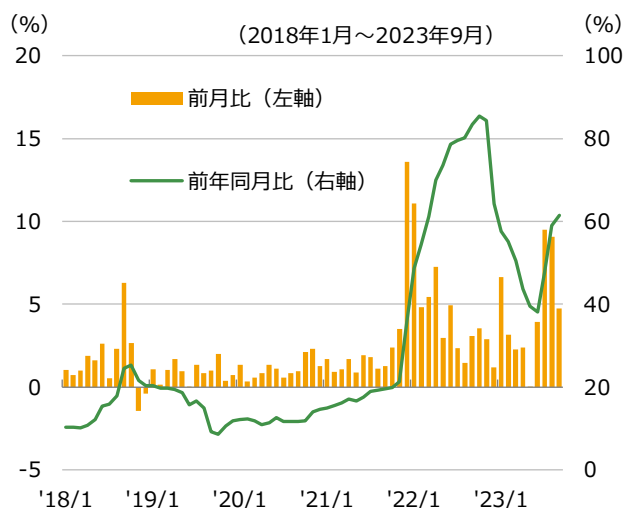
- 経済指標は10日（火）に8月失業率、11日（水）に8月経常収支などが発表されるが、金融市場への影響は限定的だろう。米ドルに対するリラ安のトレンドが続くと見込まれるため、リラ円の動向は米ドル円次第か。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		10/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.25	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.50	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	-0.50	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	1.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	13.00%	1.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レポ金利	30.00%	5.00	18.00	19.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		10/5	1カ月	1年	3年
米国		4.72%	0.46	0.97	3.94
ドイツ		2.88%	0.27	0.84	3.39
日本		0.81%	0.15	0.56	0.79
カナダ		4.13%	0.44	0.85	3.51
豪州		4.57%	0.43	0.93	3.74
中国		2.68%	0.04	-0.07	-0.47
ブラジル		12.26%	0.93	0.38	4.29
英国		4.54%	0.02	0.51	4.25
インド		7.22%	0.01	-0.15	1.21
インドネシア		7.04%	0.60	-0.17	0.13
メキシコ		9.90%	0.45	0.29	3.71
ロシア		12.01%	0.60	3.17	5.67
トルコ		24.07%	3.68	13.09	11.34

		直近値		期間別変化率	
株価指数		10/5	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,120	-4.4%	9.4%	17.7%
	S&P500	4,258	-5.3%	12.6%	24.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,100	-4.0%	18.9%	27.3%
日本	日経平均株価	31,075	-5.9%	14.6%	33.3%
	TOPIX	2,264	-4.8%	18.3%	38.3%
中国	MSCI中国	56.73	-7.5%	-5.2%	-42.1%
インド	MSCIインド	2,209	-0.4%	9.8%	61.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,431	-2.9%	-1.1%	36.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,114	-9.8%	0.9%	21.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		10/5	1カ月	1年	3年
米ドル		148.51	0.5%	2.7%	40.4%
ユーロ		156.69	-1.1%	9.7%	25.8%
カナダ・ドル		108.37	0.1%	2.1%	35.9%
豪ドル		94.60	0.4%	0.8%	24.6%
人民元		20.34	0.5%	0.0%	30.7%
ブラジル・リアル		28.74	-3.3%	3.3%	51.6%
英ポンド		181.07	-2.5%	10.5%	31.9%
インド・ルピー		1.78	0.3%	0.9%	23.6%
インドネシア・ルピア		0.95	-1.7%	-0.2%	32.6%
フィリピン・ペソ		2.63	1.8%	6.8%	20.6%
ベトナム・ドン		0.61	-0.8%	0.4%	33.5%
メキシコ・ペソ		8.13	-4.1%	12.8%	64.6%
ロシア・ルーブル		1.49	-1.9%	-37.6%	9.7%
トルコ・リラ		5.37	-2.5%	-31.0%	-60.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		10/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,282	-7.4%	-0.7%	10.4%
日本	東証REIT指数	1,830	-4.6%	-6.9%	5.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		10/5	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.31	-5.1%	-6.2%	109.9%
金	COMEX金先物価格	1,832	-6.2%	6.5%	-4.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

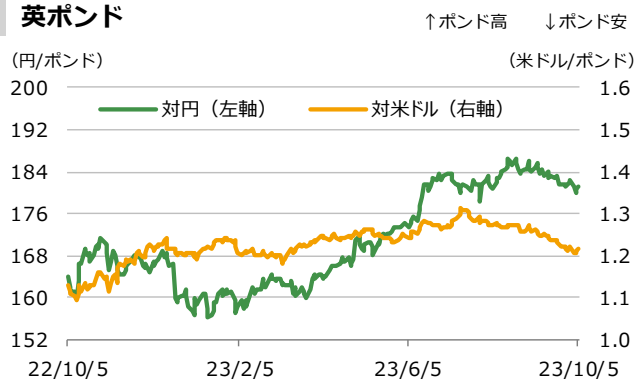
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

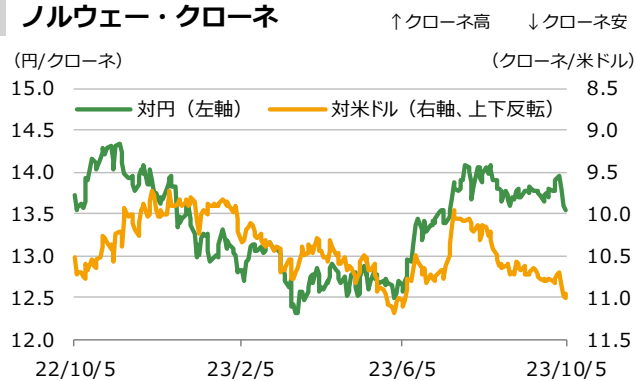
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

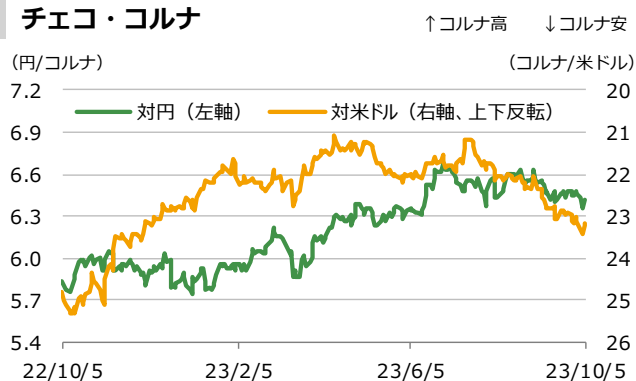
英ポンド



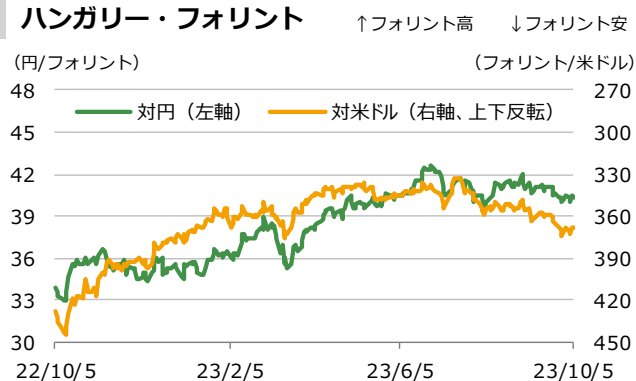
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



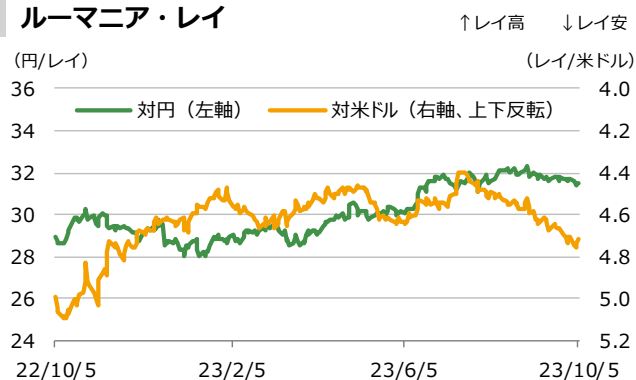
ハンガリー・フォリント



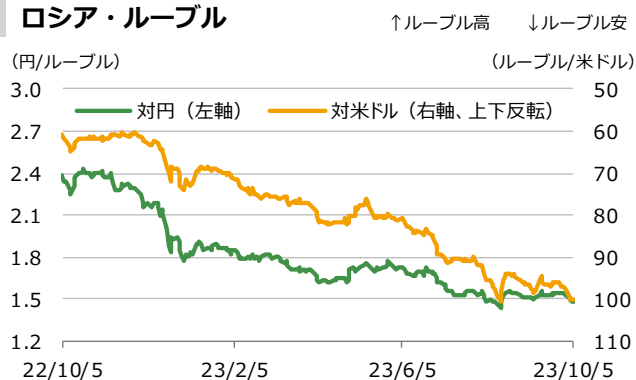
ポーランド・ズロチ



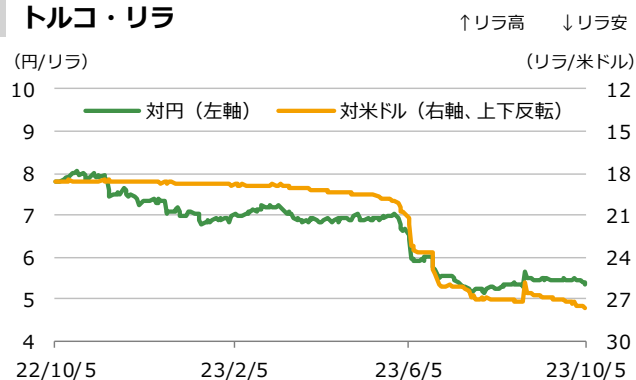
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



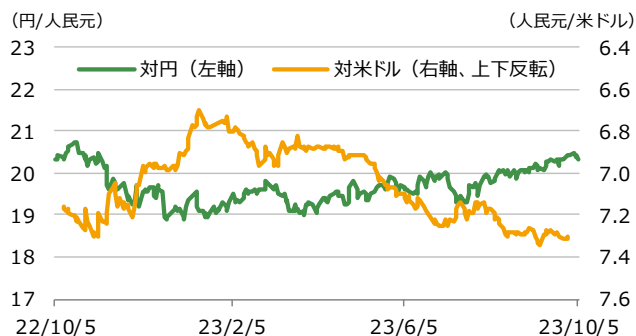
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

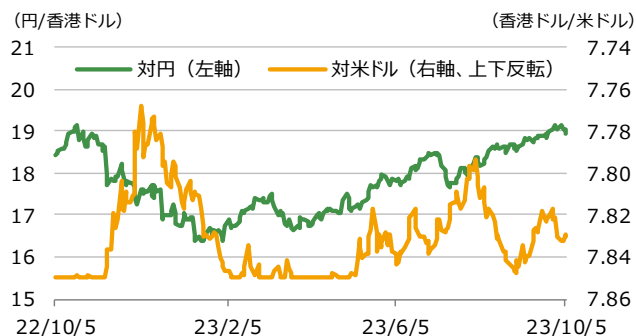
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



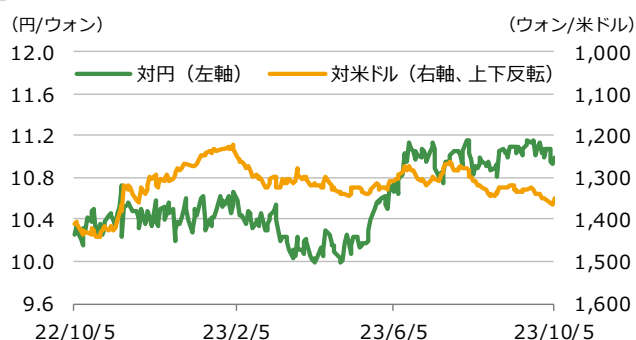
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



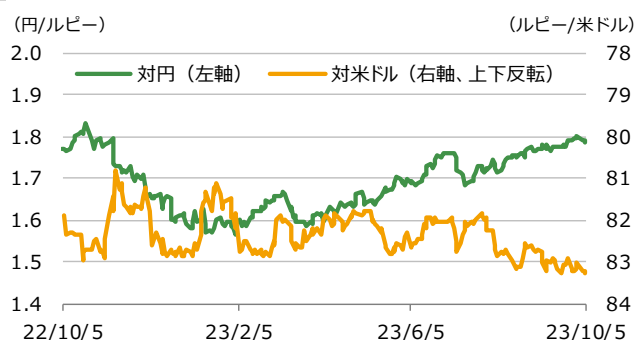
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



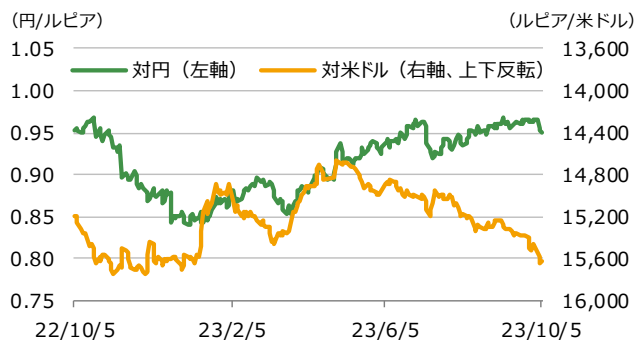
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



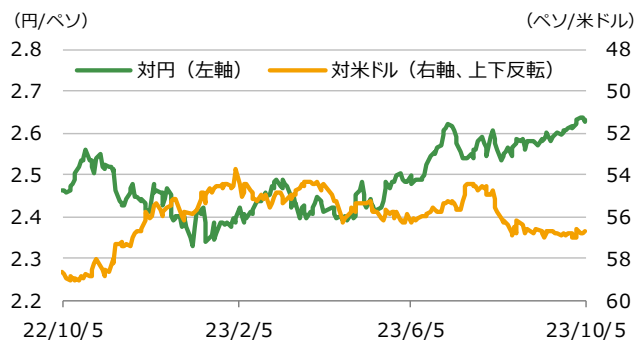
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



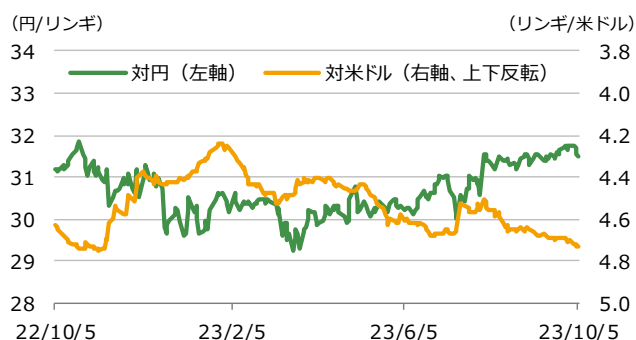
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

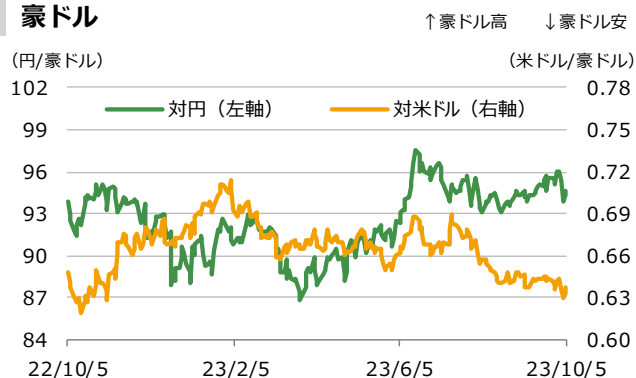


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

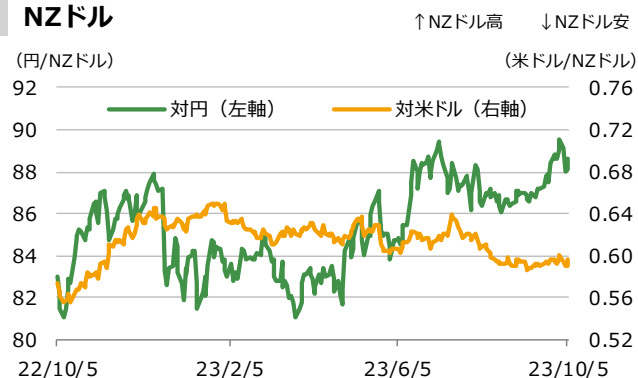
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

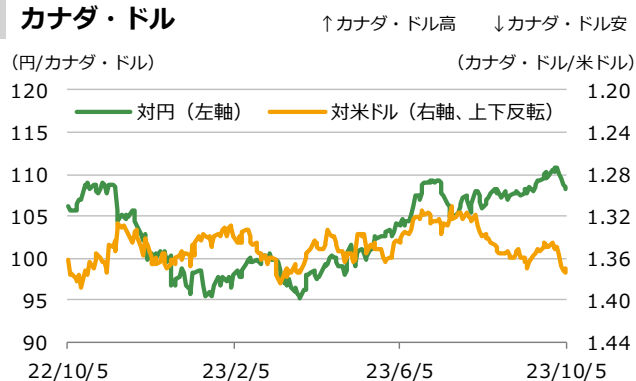
豪ドル



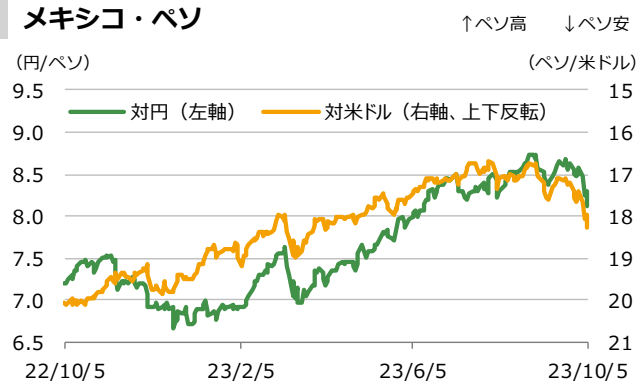
NZドル



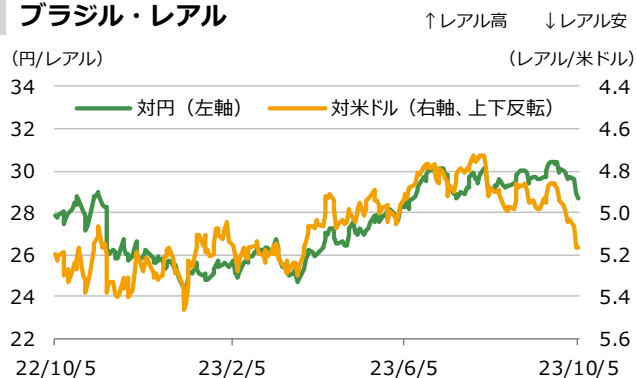
カナダ・ドル



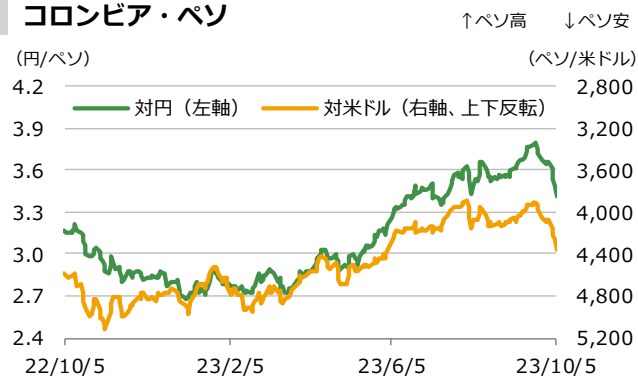
メキシコ・ペソ



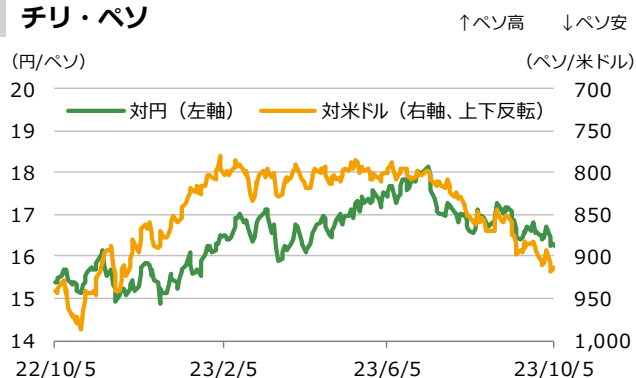
ブラジル・レアル



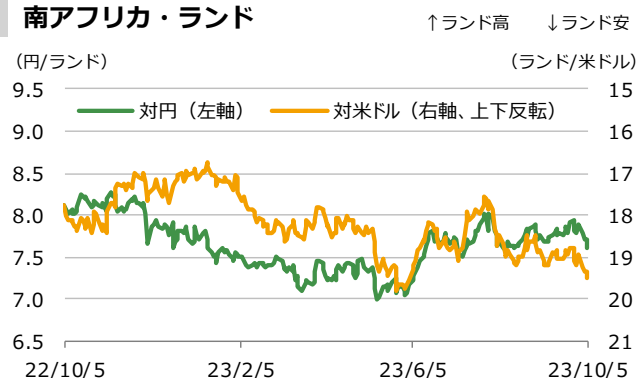
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

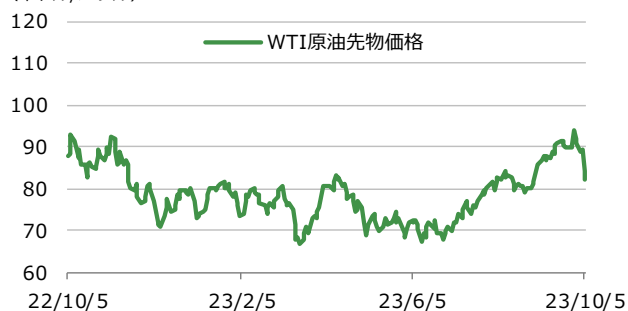


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

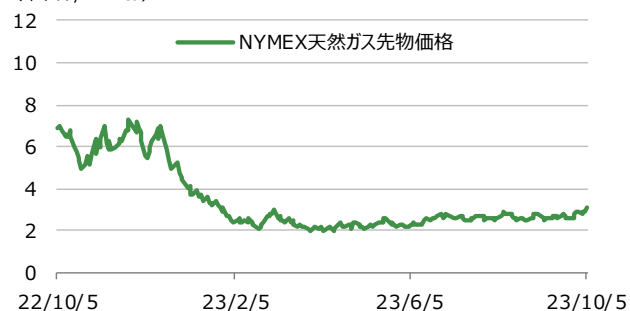
原油

(米ドル/バレル)



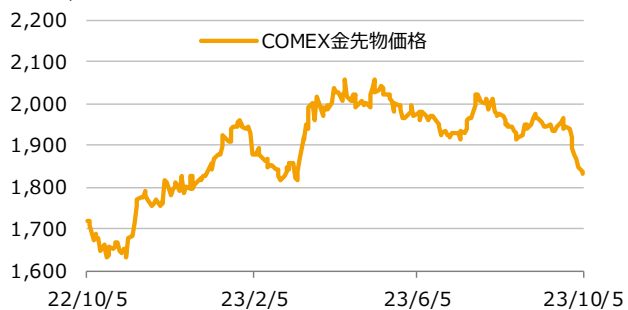
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



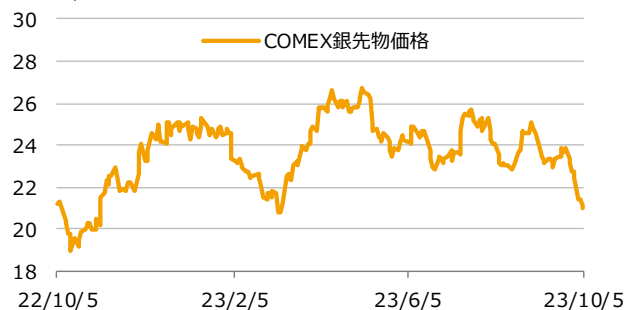
金

(米ドル/トロイオンス)



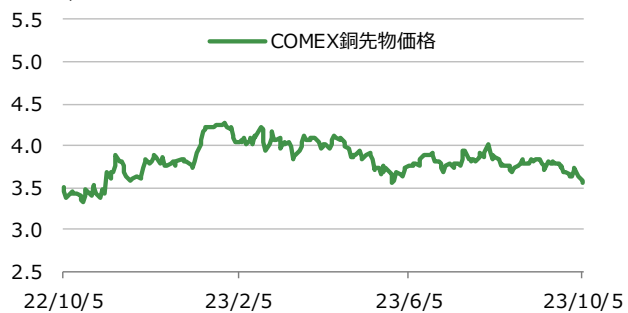
銀

(米ドル/トロイオンス)



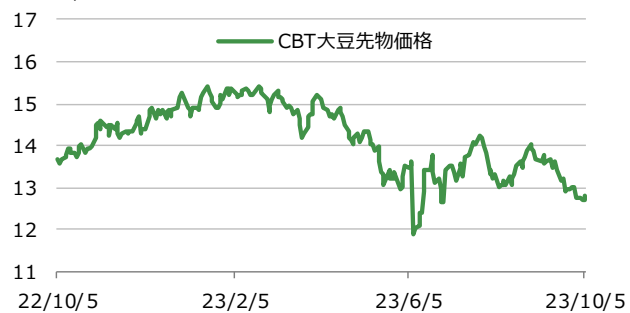
銅

(米ドル/ポンド)



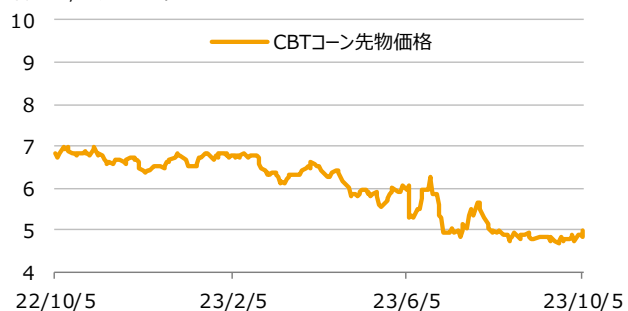
大豆

(米ドル/ブッシェル)



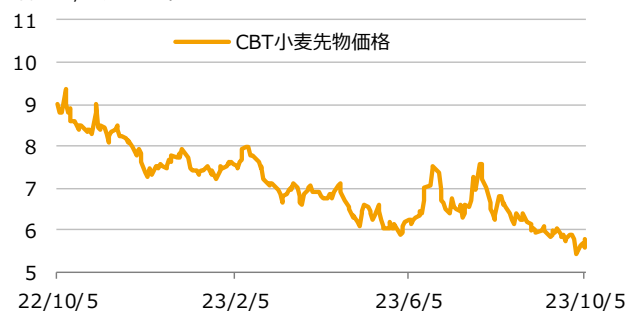
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール